2025.9.19

【日本消費者物価指数（25年8月）】

コア指数、9ヵ月ぶりの2%台

～生鮮除く食料伸び鈍化も、米類や食品値上げ動向には注視が必要～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

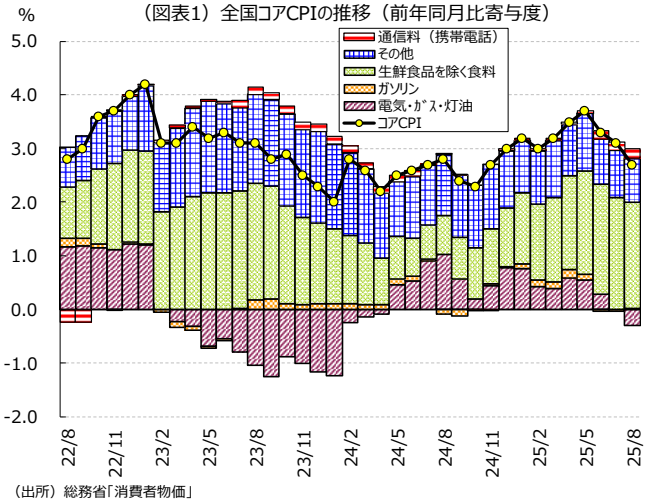
ポイント

- 8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.7%（7月：同＋3.1%）と9ヵ月ぶりの2%台、伸びは3ヵ月連続で鈍化
- 電気・ガス代の補助復活に伴いエネルギーが押し下げ。生鮮除く食料は1年1ヵ月ぶりの伸び鈍化も、依然、高止まりが続いており、新米販売価格の影響や食品値上げの動向には引き続き注視が必要
- 9、10月も電気・ガス代補助が押し下げ要因に

1．コア指数9ヵ月ぶりの2%台、3ヵ月連続伸び鈍化

8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.7%と、7月から0.4ポイント伸び幅が縮小し（図表1、2）、9ヵ月ぶりの2%台となった。伸びは3ヵ月連続で鈍化した。総合指数は同＋2.7%で、コア指数同様7月から0.4ポイント伸びが縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋3.3%で7月から0.1ポイント伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋1.6%で7月から横ばいであった。

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）

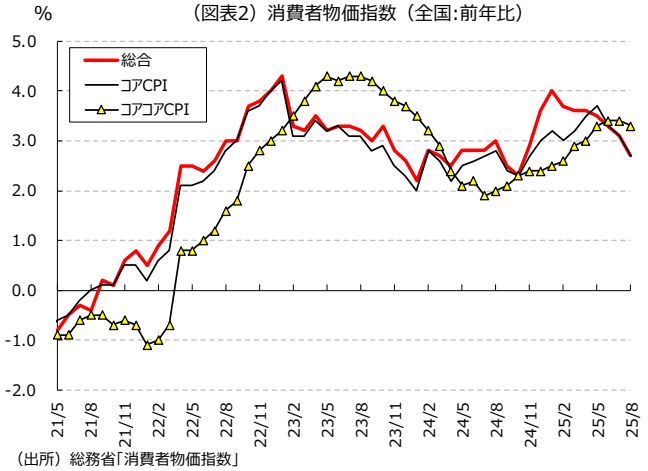


（出所）総務省「消費者物価」

2．電気ガス代の補助復活が押し下げ、生鮮除く食料は1年1ヵ月ぶりに伸び鈍化

総合指数、コア指数の伸び縮小の主要因は、電気代（7月：前年比▲0.7% → 8月：同▲7.0%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.24ポイント）、ガス代（同▲0.9% → 同▲5.0%、同▲0.04ポイント）などのエネルギー（7月寄与度：▲0.03ポイント → 8月：同▲0.27ポイント）である（図表3、4）。電気・ガス代の補助が7～9月使用分（使用月の翌月の統計に反映）に関し復活した。同補助による8月のCPI押し下げ効果は、総務省試算で▲0.26ポイント（電気代▲0.22ポイント、都

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

市ガス代▲0.04ポイント）である。

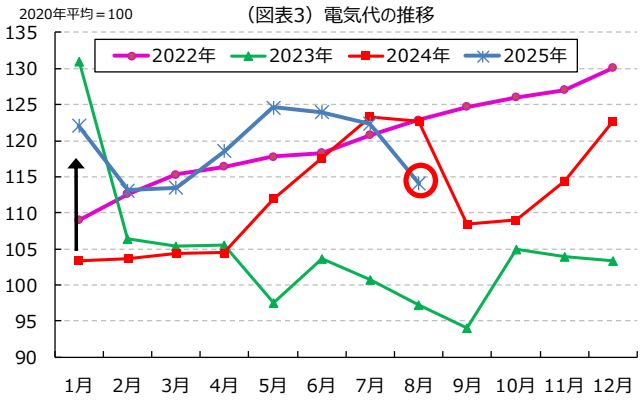
エネルギー以外で寄与度が相対的に大きかったのは、食料（生鮮食品を除く）（7 月：前年比＋8.3% → 8 月：同＋8.0%　総合指数への前月からの寄与度差▲0.08 ポイント）、家庭用耐久財（同＋1.1% → 同＋0.3%、同▲0.01 ポイント）、教養娯楽用耐久財（同▲0.8% → 同▲1.9%　同▲0.01 ポイント）であった。

食料（生鮮食品を除く）は 1 年 1 ヵ月ぶりに伸び幅が縮小した。米類は前年比＋69.7%（5 月：同＋101.7%、6 月：同＋100.2%、7 月：同＋90.7%）と引き続き高いものの、伸びは 3 ヵ月連続で鈍化し、総合指数に対する寄与度（6 月：＋0.61 ポイント → 7 月：＋0.58 ポイント → 8 月：＋0.48 ポイント）は縮小傾向にある（図表 5）。米関連品目[1]の寄与度（同＋0.25 ポイント → 同＋0.24 ポイント）も小幅に縮小した。一方、菓子類（7 月：前年比＋10.8% → 8 月：同＋11.5%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.02 ポイント）などは上昇が続く。8 月の生鮮除く食料の伸びは鈍化したが、3 ヵ月連続で前年比 8%台の伸びと、依然、高止まりが続いており、新米販売価格の影響や食品値上げの動向には引き続き注視が必要である。

統計上、米類には備蓄米は含まれず、コシヒカリなど銘柄米の値動きが反映されるが、銘柄米の概算金が上昇している。JA などが農家に前払いする概算金を、JA 全農にいがたが一般の「コシヒカリ」を前年比＋76%、JA 全農山形は「はえぬき」を同＋70%とした。さらに、8 月に引き上げを決定した概算金に対し、9 月に追加を上乗せする動きもあり、JA 全農みやぎは「ひとめぼれ」を追加前前年比＋30% → 追加後前年比＋43%、JA 全農とちぎは「コシヒカリ」を同＋72% → 同＋90%とした。各地で前年から概算金引き上げの動きが相次いでおり、新米の販売価格への影響が注目される。

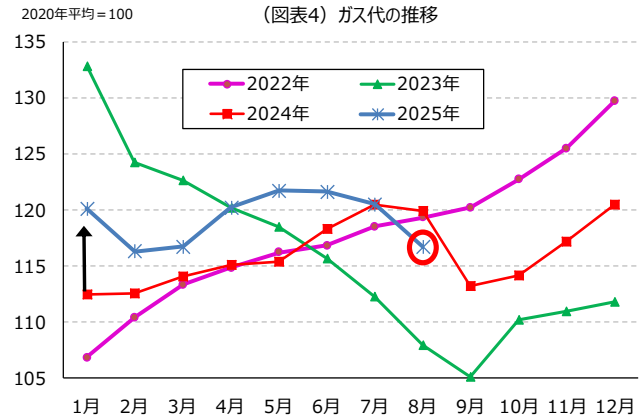
また、帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2025 年 8 月 29 日時点）によると、2025 年 1－11 月の値上げ品目は 20,034 品目にのぼり（図表 6）、前年を大きく上回る（前年同期比＋61%）。同社は、2025 年の飲食料品値上げについて、原材料高に加えて物流費やエネルギーコスト、賃上げによる労務費など、粘着性の高いコスト上昇圧力を受けた値上げの勢いが強ま

（図表3）電気代の推移



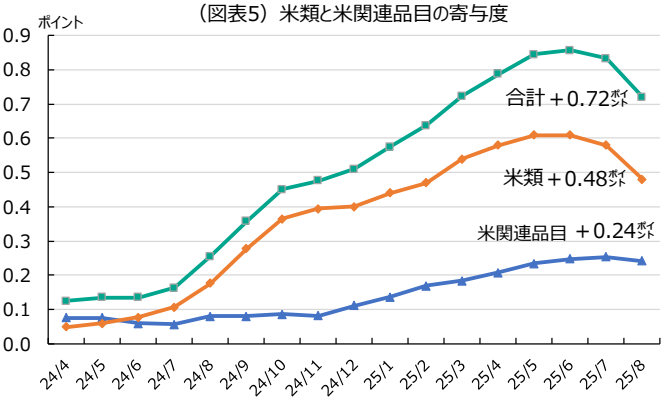
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表4）ガス代の推移



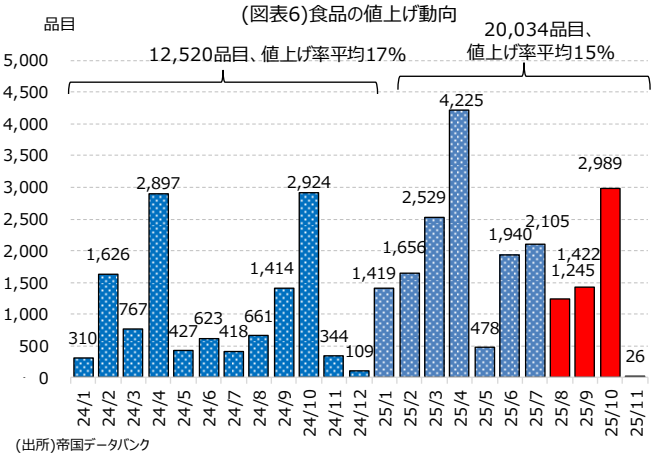
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表5）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

(図表6)食品の値上げ動向



(出所)帝国データバンク

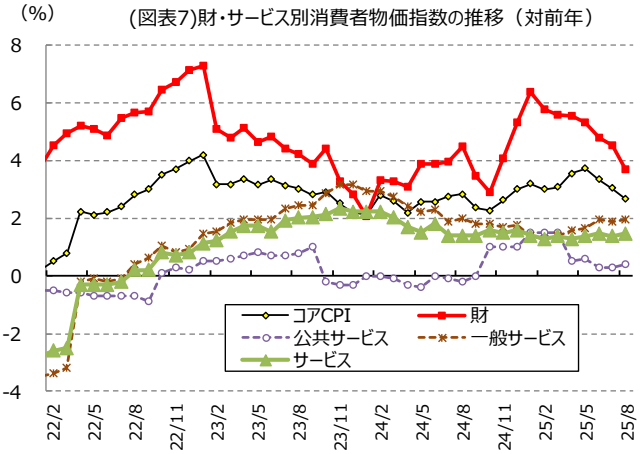
[1] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

っていると分析しており、食品値上げが継続する可能性には留意が必要である。

３．財は伸び縮小、サービスはほぼ横ばい

財・サービス別では、財（7 月：前年比＋4.5% → 8 月：同＋3.7%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.39 ﾎﾟｲﾝﾄ）はエネルギーが押し下げ要因となったことで伸び幅が縮小した。サービス（同＋1.5% → 同＋1.5%、同＋0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ）の伸びはほぼ横ばいとなった（図表 7）。サービスの内訳では、公共サービス（同＋0.3% → 同＋0.4%、同＋0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ）、一般サービス（同＋1.9% → 同＋1.9%、同＋0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ）ともほぼ横ばいであった。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視しているが、今のところ安定的に上昇に向かう兆しは見えない。

(図表7)財･サービス別消費者物価指数の推移（対前年）



（出所）総務省「消費者物価指数」

４．電気・ガス代補助が押し下げは 10 月まで

電気・ガス代は 9 月使用分（使用月の翌月の統計に反映）まで補助が行なわれる。8 月は電気料金で 2.4 円/kWh、ガス料金で 10 円/㎥、9 月は電気料金で 2 円/kWh、ガス料金で 8 円/㎥が補助される（図表 8）。政府によると標準的な家庭の場合、8 月は 1,260 円、9 月は 1,040 円、それぞれ負担が減るとしている。補助による CPI の押し下げ効果は、9 月は▲0.32 ﾎﾟｲﾝﾄ程度（電気▲0.27 ﾎﾟｲﾝﾄ、都市ガス▲0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ）、10 月は▲0.26 ﾎﾟｲﾝﾄ程度（電気▲0.22 ﾎﾟｲﾝﾄ、都市ガス▲0.04 ﾎﾟｲﾝﾄ）、と試算される。

（図表8）電気･ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2025年7月使用分	2025年7月使用分
低圧2.0円/kWh	8円/㎥
2025年8月使用分	2025年8月使用分
低圧2.4円/kWh	10円/㎥
2025年9月使用分	2025年9月使用分
低圧2.0円/kWh	8円/㎥

（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

先行きについて、足元で大きな米類の CPI への寄与度は低下傾向をたどるとみられる。一方、エネルギーの寄与度は電気・ガス代補助の復活などにより拡大縮小を繰り返す見通しである。これらを除く米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の伸びは同＋1.6%程度で安定的に推移するとみる。以上の想定のもと、コア指数は 9～10 月には前年同月比＋2%台半ば、11～12 月には同＋2%台半ばから前半での推移と予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411